

国際協力

国際協力は、国が中心となって展開されてきたが、80年代頃から民間(NGO など)や地方自治体もそれに関わるようになってきた。本県では、平成6年度に、二本松市に独立行政法人国際協力機構の青年海外協力隊訓練所が設立されたこともあり、民間、市町村、県などが主体になった国際協力が盛んになっている。

県民の国際協力は、物資の援助、植林、学校の建設や運営、NGO への寄附等の支援、研修生の受入れという形をとることが多い。その内容は、福島県国際交流協会 HP で見ることができる。

(<http://www.worldvillage.org/kouryu/dantai.html>) 市町村や県レベルの国際協力は、以下に示すとおり、研修生の受入れや専門家の派遣という形が主である。

このほかに、途上国や地球的な問題への理解を深める教育(開発教育)を推進する中で、間接的に国際協力を進める努力も払われている。

研修員等の受入れ

(1) 海外技術研修員

県国際課では、開発途上国から将来その国の発展に必要な分野で中堅的技術者となりうる青年を海外技術研修員として、昭和50年度から平成20年度までに213名の研修員を受け入れた。国籍別ではフィリピン、ブラジル、中国が多い。(表1・表2)

(2) 自治体職員協力交流研修員

自治体職員協力交流研修員は海外自治体職員を受け入れる制度で総務省が主導して、県や市町村が受入団体となっているもので、県では平成8年度に1名(インドネシア、農業土木)、平成9年度1名(韓国、一般行政)、平成12年度に1名(中国、保健)、平成13年度に1名(中国、保健)を受け入れている。

また、市町村レベルでは、いくつかの市町村が自治体職員協力交流研修員(H11は1名、H12は2名、H13は2名)や独自の事業(姉妹都市交流先からの研修員受入れが多い)として、研修員を受け入れている。

(3) その他

県内に研修目的で滞在する外国人は令和5年6月現在で2人である(法務省在留外国人統計都道府県別在留資格別在留外国人)。

表1 福島県の海外技術研修員受入実績

(単位：人)

		S50-	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計	
		H4																		
アジア	インドネシア								2	1	1	2	1							7
	カンボジア											1								1
	スリランカ	3		1		1	1													6
	タイ	4						1												5
	中国	1	1		3	2	3	3	3	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	31
	ネパール	8		1				1												10
	バングラデシュ	4											1	1	1	1				8
	フィリピン	37	1	1	1	1			1											42
	ブータン			1																1
	マレーシア	6																		6
	モルディブ										1									1
	ラオス			1	1		1				1	1	1	1	1					8
大洋州	西サモア				1															1
	トンガ	1																		1
	バヌアツ												1							1
	ミクロネシア						1													1

	S50- H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計	
		中 南 米	エルサルバドル					1											
ジャマイカ							1											1	
ニカラグア								1										1	
パナマ					1	1												2	
パラグアイ					1				1	1		1						4	
ブラジル	20		1	1	2	2	1	2	1		1			1	1				33
ペルー	1																		1
ボリビア	3			1	1		1												6
ホンジュラス	3								1										4
欧州	ウズベキスタン															1			1
中 東	シリア	1																1	
	ヨルダン				1													1	
ア フ リ カ	エチオピア	2					1											3	
	ガーナ	3	1		1	1												7	
	ケニア		1															1	
	ザンビア	3		1		1												5	
	タンザニア	2			1													3	
	チュニジア															1		1	
	マラウイ	1	1	1						1	1							5	
	モロッコ			1														1	
	ルワンダ		1															1	
計	103	9	9	11	11	10	10	8	8	8	7	7	4	3	2	2	1	213	

令和5年12月 国際課調べ

表2 海外技術研修員受入機関と受入人数 (単位：人)

〔県の機関〕		〔県以外の機関〕	
農林水産部	3	医科大学(附属病院)	27
畜産試験場	26	会津大学	2
農業試験場	20	太田総合病院(含む西ノ内病院)	8
果樹試験場	4	郡山女子大附属幼稚園	6
ハイテクプラザ	8	今泉女子専門学校	2
心身障害児総合療育センター	3	福島造形文化専門学校	2
林業試験場(林業研究センター)	11	地質基礎工業	2
郡山高等技術専門学校	3	佐藤工業	2
会津若松工業試験場	3	トヨタカローラ福島	2
環境センター	5	福島製作所	3
浜高等技術専門学校	2	福島技芸専門学校	2
会津高等技術専門学校	1	福島赤十字病院	4
その他(15か所)	25	ホテル福島グリーンパレス	1
		福島大学教育学部	1
		川俣町	1
		その他(28か所)	34

令和5年12月 国際課調べ

草の根技術協力事業（地域提案型・地域活性化特別枠・地域経済活性化特別枠）

県国際課では、平成14年度から17年度まで、海外技術研修員受入事業をより効果的に実施するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）の事業採択を受け、草の根技術協力事業を実施した。

平成22年度からは、福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座が中心となり実施する事業が採択され、ベトナムにおける科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のための研修等を継続して実施している。

- (1) 「ふくしま男女共同参画プロジェクト（母子保健）」 インドネシア
 - 〈平成14年度〉 専門家派遣2名：現地医療、看護体制の調査、助産師業務の指導
研修員受入2名：母子保健システム、助産師業務、教育体制等の研修
 - 〈平成15年度〉 研修員受入2名：看護管理、衛生管理、救急医療体制等の研修
 - 〈平成16年度〉 研修員受入2名：看護管理、母子保健システム等の研修

- (2) 「ラオス地域医療支援プロジェクト」
 - 〈平成15年度〉 専門家派遣3名：現地医療、看護体制の調査、簡単な指導
研修員受入2名：ICU部門の研修員受入
 - 〈平成16年度〉 専門家派遣3名：地域医療体制の指導、看護管理の指導
研修員受入2名：救急外来部門等
 - 〈平成17年度〉 専門家派遣3名：地域医療体制の指導、看護管理の指導
研修員受入2名：一般外来等

- (3) 「ホーチミン市医科薬科大学および管轄地域における、科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のための人材育成」 フェーズⅠ ベトナム
 - 〈平成22年度〉 専門家派遣6名：現地実施機関との事業詳細計画の検討・立案、事業の理解促進
研修員受入9名：疫学に関する講義受講、現地での研修プログラム立案
 - 〈平成23年度〉 専門家派遣13名：疫学研修の実施
 - 〈平成24年度〉 専門家派遣9名：疫学研修の実施、事業評価等
研修員受入9名：疫学研修の実施等

- (4) 「ベトナム南部における科学的根拠に基づく保健医療サービス向上のための、大学と医師会の連携による医師育成」 フェーズⅡ ベトナム
 - 〈平成25年度〉 専門家派遣2名：現地実施機関との事業計画の検討・立案、事業の理解促進
 - 〈平成26年度〉 専門家派遣10名：疫学研修の実施
 - 〈平成27年度〉 専門家派遣11名：現地にて疫学研修開催、事業評価等
研修員受入10名：指導者研修の実施

- (5) 「ベトナム南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上：大学と医師会の連携イニシアチブ」 関連 ベトナム
 - 〈平成28年度〉 専門家派遣3名：現地にて疫学研修開催、事業評価等
研修員受入1名：指導者研修の実施

- (6) 「ベトナム国 南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上：大学と医師会の連携イニシアチブ」 フェーズⅢ ベトナム
 - 〈平成29年度〉 専門家派遣6名：現地にて疫学研修開催、事業評価等
研修員受入2名（平成30年1月31日時点）：指導者研修の実施
 - 〈平成30年度〉 専門家派遣7名：現地にて疫学研修開催（地方研修も実施）、事業評価等
研修員受入2名：指導者研修の実施
 - 〈令和元年度〉 専門家派遣7名：現地にて疫学研修開催（地方研修も実施）、事業評価、大学関連病院で事業展開検討、成果発表等
 - 〈令和2年度〉 専門家4名参加：オンラインにて疫学研修開催、教本作成、事業評価、専門家2名参加：新型コロナウイルス感染症予防の現地調査実施、成果発表等

- (7) 「ベトナム国 南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上：大学と医師会の連携イニシアチブ」 関連 ベトナム
 〈令和3年度〉 専門家4名参加：オンラインにて疫学研修2回開催、デジタル教材作成、成果公表等
- (8) 「ベトナム国 臨床疫学ユニットの形成と住民連携による生活習慣病と感染症対策の推進」 フェーズⅣ ベトナム
 〈令和4年度〉 覚書締結、現地での活動許可申請、1名が学会で成果公表（トラベルアワード受賞）等
 〈令和5年度〉 現地での活動に向け、準備中

○令和3年度には会津大学が実施する「若者・女性等を対象としたICTスタートアップ人材育成の事業モデル構築」が採択された。令和4～7年度にチュニジアのカルタゴ大学と協働して、若者や女性等を対象にICTに関する先端技術や起業に関する研修・演習を行い、若者・女性の起業促進、雇用機会増大や女性活躍の場の拡大を図る。令和5年度は、カルタゴ大学高等情報通信技術学院の学生を対象に研修を実施した。

○伊達市でも、福島県ウズベキスタン文化経済交流協会と共に、平成20年度から22年度まで、「ウズベキスタン共和国フェルガナ州果樹栽培技術向上計画（フェーズ2）」を実施していた。三春町でも、ブータン三春協働実行委員会と共に、平成26年度から28年度まで「花卉園芸・造園分野での人材育成による首都緑化計画支援」を実施していた。

○福島県障害児・者の動作学習研究会（FAMAT）では、平成17年度から平成20年度まで、マレーシアにおいて「心身障害児・者のための教育・心理リハビリテーション指導者育成計画」（草の根技術協力事業 草の根協力支援型）を実施していた。

○特定非営利活動法人ルワンダの教育を考える会では、平成28年度から30年度まで「小学校教員の算数指導力向上プロジェクト」（草の根技術協力事業 草の根協力支援型）を実施していた。

○特定非営利活動法人ザ・ピープルでは、令和元年度から2年度まで、「ミクロネシア連邦チューク州フォノトン島でのソーラーシステム利活用支援プロジェクト」（草の根技術協力事業 草の根協力支援型）を実施している。

対外技術支援

平成22年11月、外務省主催・財団法人国際看護交流協会実施のロシア極東部保健医療関係者に対する短期研修プログラム中、県保健福祉部と福島県立医科大学で「地域医療・救急医療」分野において講義を実施。また公立医療機関視察の場を提供した。

※当研修はロシアにおける改革の促進に対する技術支援の一環として、日本政府によって実施され、ロシア大統領府プログラムである「企業経営者養成計画」に対する協力としても位置付けられている。

JICA 海外協力隊派遣

- (1) 青年海外協力隊/海外協力隊/日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊

青年海外協力隊員として開発途上国に派遣中の本県出身者は22名。

昭和40年の制度発足当初からの累計では778人（うち女性357人）全国累計49,417名（以上、令和5年12月末日現在）。

- (2) シニア海外協力隊/日系社会シニア海外協力隊（H2～H7はシニア海外専門家、H8～H30はシニア海外ボランティア）

シニア海外協力隊として開発途上国に派遣中の本県出身者は0名。

平成2年の制度発足当初からの累計では63人（うち女性16人）。全国累計7,748名（以上、令和5年12月末日現在）。

なお、県では、独立行政法人国際協力機構（JICA）が行っているボランティア事業に対し、応募相談、啓発広報の面で協力している。

国別 JICA 海外協力隊派遣数(福島県出身者)

(単位：人)

国名		派遣中	帰国	累計
アジア	インドネシア	0 (0)	21 (13)	21 (13)
	マレーシア	0 (0)	33 (13)	33 (13)
	フィリピン	0 (0)	28 (9)	28 (9)
	タイ	2 (2)	1 (8)	16 (10)
	カンボジア	2 (2)	14 (9)	16 (11)
	ラオス	1 (1)	14 (2)	15 (3)
	東ティモール	0 (0)	3 (2)	3 (2)
	ベトナム	0 (0)	7 (3)	7 (3)
	ブータン	1 (0)	6 (3)	7 (3)
	バングラデシュ	0 (0)	23 (7)	23 (7)
	インド	0 (0)	6 (2)	6 (2)
	ミャンマー	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	モルディブ	0 (0)	8 (5)	8 (5)
	ネパール	0 (0)	25 (13)	25 (13)
東アジア	スリランカ	0 (0)	15 (11)	15 (11)
	中華人民共和国	0 (0)	6 (5)	6 (5)
中央アジア	モンゴル	0 (0)	13 (4)	13 (4)
	キルギス	0 (0)	5 (2)	5 (2)
	ウズベキスタン	1 (0)	3 (2)	4 (2)
中東	ヨルダン	0 (0)	13 (5)	13 (5)
	シリア	0 (0)	9 (2)	9 (2)
	エジプト	0 (0)	5 (3)	5 (3)
	モロッコ	0 (0)	25 (6)	25 (6)
	チュニジア	0 (0)	11 (5)	11 (5)
アフリカ	ボツワナ	0 (0)	6 (1)	6 (1)
	エチオピア	0 (0)	12 (3)	12 (3)
	ガーナ	1 (1)	20 (7)	21 (8)
	ケニア	1 (1)	27 (11)	28 (12)
	リベリア	0 (0)	2 (1)	2 (1)
	マラウイ	1 (1)	34 (14)	35 (15)
	ナミビア	0 (0)	3 (0)	3 (0)
	ウガンダ	0 (0)	13 (6)	13 (6)
	タンザニア	0 (0)	27 (9)	27 (9)
	ザンビア	0 (0)	29 (11)	29 (11)
	ジンバブエ	0 (0)	12 (3)	12 (3)
	ベナン	0 (0)	10 (5)	10 (5)
	ブルキナファソ	0 (0)	5 (4)	5 (4)
	カメルーン	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	ジブチ	0 (0)	5 (3)	5 (3)
	マダガスカル	0 (0)	2 (2)	2 (2)
	モザンビーク	0 (0)	9 (6)	9 (6)
	ニジェール	0 (0)	6 (4)	6 (4)
	ルワンダ	1 (0)	4 (2)	5 (2)
	セネガル	1 (1)	20 (9)	21 (10)
		ベリーズ	1 (1)	2 (2)
	コスタリカ	0 (0)	6 (4)	6 (4)

北米中南米	ドミニカ共和国	0 (0)	16 (4)	16 (4)
	エルサルバドル	0 (0)	12 (5)	12 (5)
	グアテマラ	0 (0)	13 (7)	13 (7)
	ホンジュラス	0 (0)	16 (8)	16 (8)
	ジャマイカ	0 (0)	9 (6)	9 (6)
	メキシコ	0 (0)	8 (5)	8 (5)
	ニカラグア	0 (0)	9 (8)	9 (8)
	パナマ	0 (0)	7 (2)	7 (2)
	セントルシア	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	セントビンセント	0 (0)	4 (2)	4 (2)
	アルゼンチン	0 (0)	5 (1)	5 (1)
	ボリビア	0 (0)	19 (13)	19 (13)
	ブラジル	0 (0)	6 (2)	6 (2)
	チリ	1 (0)	6 (2)	7 (2)
	コロンビア	0 (0)	7 (2)	7 (2)
	エクアドル	0 (0)	12 (7)	12 (7)
	ガイアナ	0 (0)	3 (1)	3 (1)
	パラグアイ	1 (0)	17 (8)	18 (8)
	ペルー	0 (0)	6 (2)	6 (2)
	ウルグアイ	0 (0)	1 (0)	1 (0)
ベネズエラ	0 (0)	4 (0)	4 (0)	
大洋州	フィジー	0 (0)	11 (8)	11 (8)
	キリバス	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	マーシャル	1 (0)	6 (3)	7 (3)
	ミクロネシア	0 (0)	11 (3)	11 (3)
	パプアニューギニア	0 (0)	9 (1)	9 (1)
	ソロモン	0 (0)	10 (3)	10 (3)
	トンガ	0 (0)	9 (1)	9 (1)
	バヌアツ	1 (1)	7 (5)	8 (6)
	サモア	0 (0)	3 (1)	3 (1)
	パラオ	1 (1)	3 (3)	4 (4)
欧州	ブルガリア	0 (0)	5 (3)	5 (3)
	ハンガリー	0 (0)	2 (0)	2 (0)
	ポーランド	0 (0)	1 (0)	1 (0)
合計		22(16)	819(357)	841(373)

※上記数字は、青年海外協力隊/海外協力隊・シニア海外協力隊・日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊・日系社会シニア海外協力隊・調整員（右側の数字は女性隊員内数）

※令和5年12月末日現在「JICA ボランティア実績資料」（JICA 二本松）

うつくしま国際協力大使

本県出身又は本県にゆかりがあつて本県の情報を発信する任を担える JICA 海外協力隊（青年海外協力隊員、シニア海外協力隊など）に、県民と世界の人々との友好の架け橋として、派遣国において本県情報の発信をしてもらうとともに、県民に対し現地の生活・文化等の情報を紹介してもらうもの。

派遣前に県より委嘱状を交付し、帰国後に県へ帰国報告をしてもらう。

(1) 事業概要

ア 福島県各種広報誌を送付し、派遣国での本県紹介の実施。

イ 現地の生活や活動状況などについて、国際課ホームページ「地球探険」での報告。

(2) 実績

平成7年度から令和6年3月末までで、計433名を委嘱。